

## 水産資源の適切な管理と維持増大

### 【これまでの取組】

#### ア 水産資源の適切な管理

- ⇒ 国は水産政策の改革に伴い、TACによる漁獲管理を、総漁獲量の8割まで拡大することを目指しており、本県関係魚種も6魚種から増加する見込み。
- ⇒ 本県は、沿岸漁業に係るキンメダイ・アワビ等15種類の資源評価や地域の実情を踏まえた資源管理方策の検討を進めてきた。

#### イ つくり育てる漁業の推進

- ⇒ 本県では、第7次栽培漁業基本計画(H.27～R.3)に基づき、マダイ・ヒラメ・アワビ等1000万尾の放流や、魚礁の設置に取り組むなど、つくり育てる漁業を推進してきた。
- ⇒ アワビの種苗生産においては、施設の老朽化等の要因により疾病が発生している。

#### ウ 漁場環境変化への的確な対応

- ⇒ 内房海域を中心に拡大している磯焼けについては、取組指針に基づき、4地区の藻場衰退要因を調査し、漁業者の取り組む食害生物の除去や海藻の増殖など延べ12グループの取組を支援している。
- ⇒ 貧酸素対策については、東京湾漁業・環境情報システムの運用開始や、被害軽減技術の開発に取り組んだ。
- ⇒ 産官学連携の取組として、習志野沖のマコガレイ産卵場の底質改善に取り組んでいる。

### 【今後の取組方向】

#### ア 水産資源の適切な管理

- ⇒ 本県では、大小多くの漁船が来遊に応じて様々な魚種を漁獲していることから、今後もTAC管理を基本に小型魚の保護など漁業者が従前から実践してきた管理を組み合わせる。キンメダイのように国と県の資源評価に違いのある魚種もあるため、漁業者の理解を得ながら慎重に進めたい。

#### イ つくり育てる漁業の推進

- ⇒ 対象魚種の資源状況や漁業者のニーズを踏まえたうえで、第8次栽培漁業基本計画(5年程度)を本年度中に作成する。
- ⇒ 健全な種苗を効率的に安定供給するため、業務集約など種苗生産施設を再編整備する。

#### ウ 漁場環境変化への的確な対応

- ⇒ 磯焼け対策については、藻場衰退要因の推定を進めるとともに、磯焼けの兆候がみられる外房海域も含め、地域と一体となった藻場保全・回復に努める。
- ⇒ 漁業者団体、国、一都二県の連携の下、東京湾の漁場環境改善に取り組む。
  - ・ 浅場造成などの被害軽減対策
  - ・ 栄養塩対策
  - など

(1) 水産資源の適切な管理と維持増大 (漁業資源課)

ア 水産資源の適切な管理

① 漁獲可能量 (TAC) 制度

現在、本県では、サンマ、サバ類、マアジ、マイワシ、スルメイカ、クロマグロを対象に資源管理方針を策定し、国から配分された漁獲可能量を超えないよう管理しています。

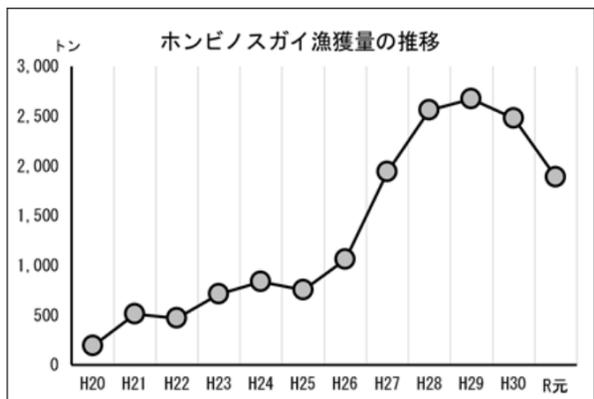
国は、TACによる漁獲管理を、総漁獲量の8割(現行6割)まで拡大することを目指しており、今後、漁獲量の多い魚種を中心に検討を進めることとしていますが、県としては、地域の漁業実態を踏まえ、漁業者の理解を得ながら資源管理方針の検討を進めてまいります。

【検討予定の魚種】

カタクチイワシ、ウルメイワシ、カレイ類、ブリ、マダイ、ヒラメ、キンメダイ等

② 沿岸重要資源

- キンメダイ
  - ・県内の漁獲サイズの調査による資源管理方針検討
  - ・一都三県漁業者協議会で、広域的な取組を検討
- ホンビノスガイ
  - ・資源管理手法を検討するための生態や分布などの基礎調査(～R5)
  - ☞ 資源状況の推定と管理手法の提示を目指す
  - ・漁業者等との資源管理方針の検討



イ つくり育てる漁業の推進

① 種苗生産と放流

○水産振興公社や漁協と連携してマダイ、ヒラメ、マコガレイ、アワビ、クルマエビの種苗放流を実施

○新規魚種トラフグ、バイの生産・放流の技術開発を行っています  
令和2年度放流状況

魚種	計画(万尾)	実績(万尾)	計画比(%)
マダイ	100	107	107
ヒラメ	94	111	119
マコガレイ	46	48	104
アワビ	160	79	50
クルマエビ	600	673	112



② 魚礁の整備

水産基盤整備事業による魚礁の整備状況

年度	H29		H30		R元		R2		R3計画	
	外房	内房	外房	内房	外房	内房	外房	内房	外房	内房
地区	外房	内房	外房	内房	外房	内房	外房	内房	外房	内房
工区	四天木	富山	外川	富山	外川	富山	外川	富山	外川	富山
対象魚種	タイ、ヒラメ、カレイ	タイ、ヒラメ、ブリ	タイ、ヒラメ、カレイ	タイ、ヒラメ、ブリ	タイ、ヒラメ、カレイ	タイ、ヒラメ、ブリ	タイ、ヒラメ、カレイ	タイ、ヒラメ、ブリ	タイ、ヒラメ、カレイ	タイ、ヒラメ、ブリ
事業費(千円)	6,785	42,600	8,824	23,669	5,830	0	60,000	0	60,000	60,000
概要	効果調査	設計・製作	測量・調査	製作・沈設	設計	製作・沈設(入札不調)	製作・沈設	製作・沈設(入札不調)	製作・沈設	製作・沈設

ウ 漁場環境の変化への的確な対応

① 藻場の保全

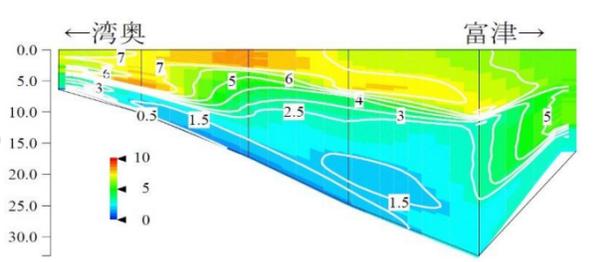
- 衰退の状況把握調査、要因把握調査
  - ・ドローンによる迅速な状況把握手法を開発
  - ・衰退の要因を調査、推定、漁業者と共有
- 藻場回復の取組を支援
  - ・H30:藻場の保全・回復に向けた取組指針(内房海域編)策定
    - ⇒ ウニ類、魚類等除去、フェンスによる侵入防止等を支援
  - ・R元:藻場の保全・回復に向けた取組指針(外房海域編)策定
    - ⇒ 日常操業時のモニタリング強化、予防的活動を支援
  - ・R2～:スポアバッグ設置、食害生物の除去・処分、モニタリングなど
    - 漁業者が行う藻場回復の取組について支援



外房海域に広がる藻場

② 貧酸素水塊による影響緩和

- (1) 貧酸素水塊情報の提供(平成11年～)
  - 観測と予測のシステム高度化(予測メッシュ1000m⇒200m、断面図の表示など)
  - 東京湾漁業・環境情報提供システム(令和3年5月～)
    - 漁業に有用なリアルタイム情報の発信など
- (2) 被害軽減技術の開発
  - 砕石覆砂など国研究機関等との共同研究に参加
  - 令和3年3月に「砕石を利用したアサリ漁場造成の手引き」を作成、公表(水産庁HP)



情報提供の例  
令和元年8月5日観測結果の断面図

③ 覆砂によるマコガレイ産卵場の底質改善

- (1) 調査により生活史を解明
  - 習志野沖が湾奥に残された産卵場となっている
  - 底質の泥化によって孵化率が低下
- (2) 覆砂による底質改善を提案
  - 平成28年2月 国の東京湾再生会議に提案
- (3) 底質改善実施
  - 令和元年5～6月 覆砂により凸状地形を造成
  - 令和2年6月 前年施工区の北側に覆砂
  - 令和3年6～7月 前年施工区の西側に覆砂
- (4) 産卵調査
  - 令和元年12月 凸状地形頂点付近で産卵を確認
  - 令和2年12月 令和元年造成区では確認されず 令和2年造成区の斜面で確認
  - 令和3年12月 調査予定

